

沖縄総合事務局 広報誌／第395号

—むりぶし—

群星

5月6²⁰²¹月号

May-June

隔月発行

Muribushi



特集

- デザイン経営の取組について
- 沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦(セミナー)

- ① お知らせ 1 人事異動
- お知らせ 2 市町村施策支援推進官の設置
- ② 特集 1 デザイン×経営×おきなわ
～経営にデザインを取り入れる理由、その可能性とは～
- ④ 特集 2 沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦(セミナー)を開催
- ⑦ 内閣府だより OKINAWA41令和2年度コンテスト最優秀賞発表
岡下大臣政務官の沖縄訪問
- ⑧ 連載企画 スポーツ産業の未来vol.3 Sports Camp JAPAN
～第3回日本オープンイノベーション大賞「スポーツ庁長官賞」受賞のプロジェクト～
- ⑩ 仕事の窓 1 沖縄総合観光ポータルサイト「OKINAWAN PEARLS」の開設
- 仕事の窓 2 市町村施策支援アドバイザーの派遣
- ⑪ 仕事の窓 3 沖縄県内の市町村等からのニーズを的確に吸い上げ、観光施策に反映
～「沖縄総合観光施策推進室」の活動状況～
- ⑫ 仕事の窓 4 「独占禁止法教室」解体新書
- ⑭ 仕事の窓 5 沖縄県成果運動型事業推進プラットフォーム(第4回)を開催
- 仕事の窓 6 高校生が将来のために「金融」について考える
- ⑮ 仕事の窓 7 国営施設応急対策事業「宮古地区」の完工
～安定した農業用水の供給に向けて～
- ⑯ 仕事の窓 8 令和2年度農業農村整備事業優良工事等における局長表彰式の開催
- 仕事の窓 9 製糖工場に従事する季節労働者等の宿舍が完成
～働き方改革の実現に向けて～
- ⑰ 仕事の窓 10 令和2年度6次産業化アワードにおいて沖縄UKAMI養蚕が食料産業局長賞を受賞しました
- 仕事の窓 11 第5回「農水産業支援技術展」沖縄において県内外の6次産業化の取組等を紹介しました
- ⑱ 仕事の窓 12 「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」選定報告会を開催しました
- 仕事の窓 13 国道329号西原バイパスが令和3年度事業着手
～西原バイパスの整備により渋滞解消および、地域産業を支援～
- ⑲ 仕事の窓 14 製造業(食品製造業)に伴走支援できるIoT専門人材の育成プログラム
- ⑳ 仕事の窓 15 自動車整備人材確保・育成に関する出前講座を開催しました
- ㉑ 仕事の窓 16 やんばるの観光に電気バスを導入

詳しくはこちら
<https://www.okinawa41.go.jp/>

表紙の写真は、内閣府で運営している沖縄の魅力発信サイト「OKINAWA41」におけるフォトコンテスト・シーズン5の沖縄担当大臣賞(最優秀賞)「マジックアワー」です(上勢戸輝さん撮影)。
このサイトには、県民の皆様からの投稿写真を中心に6000枚を超える素敵な写真が集まっていますので、是非ご覧ください。



表紙写真
「マジックアワー」

design × management × Okinawa

デザイン × 経営 × おきなわ

～経営にデザインを取り入れる理由、その可能性とは～

◆ デザイン経営

経済産業省及び特許庁より、日本企業の経営に「デザインの視点や思考を取り入れ、新たなイノベーションを生み出す力・国際競争力を高めよう」という「デザイン経営」宣言が公表されました。デザイン経営とは、デザインを経営資源として活用し、顧客起点による戦略立案、ブランド力とイノベーション力を向上させ、企業の魅力や価値の創造、企業競争力、生産性の向上を実現する手法のことです。

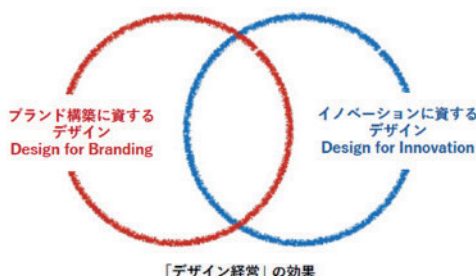
これまでデザインは大きな資本力を持つ大企業が導入しやすいと考えられていましたが、経営陣の指揮やトップダウンによる指示が欠かせないこと、さらには地域文化の発信主体といった観点から、中小企業の方が優位性を持

「デザイン経営」の効果＝

ブランド力向上＋イノベーション力向上

＝企業競争力の向上

「デザイン経営」は、ブランドとイノベーションを通じて、企業の産業競争力の向上に寄与する。



つという見方もあります。

新型コロナウイルス感染症対策のため外出自粛が続いており、インターネット通販の増加や消費者の動向・マインドが大きく変化している中、県内企業は国内・海外との競争を勝ち抜き顧客に真に必要な存在となる必要があり、顧客訴求力を高め、企業価値を向上させる新しい取組としてデザイン経営が注目されています。

◆ 狭義のデザインと
広義のデザイン

デザインの定義については、時代や場面によって流動的な部分もあります。が、主に「狭義のデザイン」と「広義のデザイン」の2つに分類されます。モノの形、色、模様、見た目を整えるもの（製品のパッケージの装飾、ユーザーインターフェースなど）として認識されることが多い狭義のデザインに対して、広義のデザインとは顧客体験（UX）を含む製品・サービス全体を対象とします。デザイン経営におけるデザインは「広義のデザイン」と捉えられ、企業が大切にしている価値を実現しようとする想いを表現する営みを指し、ビジネスから私たちの生活や社会に至るまで、その仕組みを整えるものと考えられています。

◆ デザイン経営
セミナー

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、デザイン経営の手法や事例を県内企業やデザイナー等へ周知し、企業の付加価値向上と競争力の強化、企業課題解決のツールとしてデザインの理解を深めることを目的に、「デザイン経営セミナー」経営にデザインを取り入れる理由、その可能性とは」を2021年2月2日に開催しました。本セミナーでは、事業者、デザイナー、支援機関など約50名（オンライン視聴：約130名）が参加し、デザイン経営についての基調講演、デザイン経営に取り組む県内企業によるトークセッションが行われました。

「デザイン×経営×おきなわ」
デザイン経営セミナー～経営にデザインを取り入れる理由・その可能性とは～
2021.2/2(火) 14:00～16:30 (開場 13:30)
会場：沖縄県立博物館・美術館2階講堂 定員：50名 (ご来場の方にはお土産・デザート・お茶をご用意いたします)
主催：内閣府沖縄総合事務局 TEL 098-866-1731





基調講演では、(株)ロフトワークの二本柳友彦氏より「実例から見るデザイン経営」と題して、デザイン経営が求められている背景、社会背景やニーズの変容、中小企業がデザイナーと共創する座組や北海道地域におけるデザイン経営実践プロセス事例の紹介がありました。

具体的には、デザイン経営の必要性や効果について、1970年頃までの作れば売れるというプロダクト・アウト、1970年以降の市場の需要分析を踏まえたマーケット・イン、そして、現代では一般的な商品・サービスは飽和状態であり、顧客ニーズの掘り起こしと独自性の創造・伝達が必要とされるネクストマーケット・インについて説明があり、その取組手法としてデザイン経営が効果的とのお話がありました。



トークセッションでは、「経営×デザイン なぜ競争力が向上するのか」をテーマとして(株)ナノ・アソシエイツ代表取締役浅雄一氏のファシリテーションのもと、(株)プラザハウス代表取締役社長平良由乃氏、チューイチヨーク(株)代表取締役豊田規秀氏及び二本柳氏にご登壇いただき、「デザイン経営が社内や顧客にもたらしたものの」、「デザイナーとのコミュニケーション」、「デザイン経営とまちづくり」など、各々の立場からデザイン経営の取組についてお話いただきました。

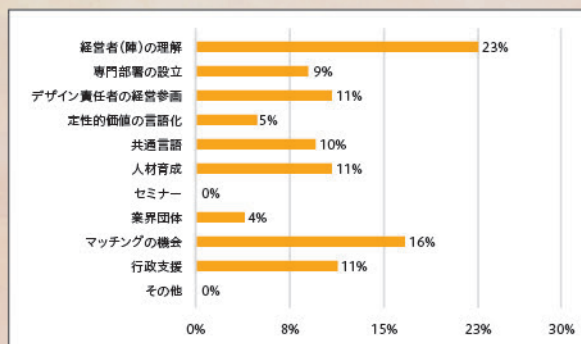
登壇者からは、デザインは、コストではなく投資として費用対効果を踏まえパートナーとしてデザイナーと一緒に仕事をするというお話等があり、参加者から多くの共感をいただきました。

トークセッションの
YouTube 動画はこちら
からご覧いただけます。



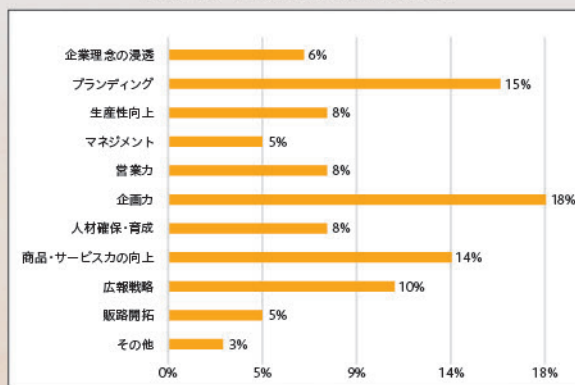
お問合せ先
経済産業部 商務通商課
☎098-866-1731

組織においてデザイン経営を取り入れていくためには
どのようなものが必要と思われますか(回答数:81)



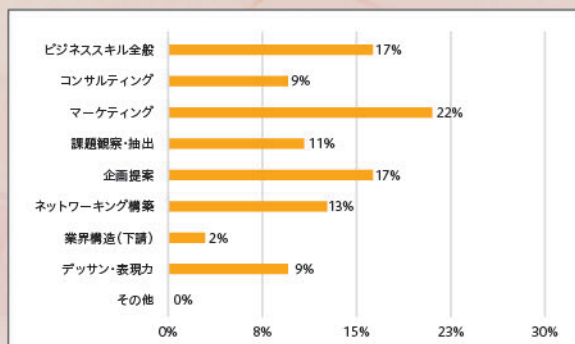
●経営者(陣)の理解が23%と最も高く、次いで、マッチングの機会が16%となっており、県外に設置されているデザインセンターのような機能(普及啓発、マッチング等)が沖縄にも必要では、との声もあった。

意識している課題(企業)(回答数:78)



●企業が意識している課題として「企画力」を挙げる企業が全体の18%と多く、次いで「ブランディング」15%、「商品・サービスの向上」14%を課題とする企業が多い。

意識している課題(デザイナー)(回答数:46)



●マーケティング22%、ビジネススキル全般17%、企画提案17%と、企業と協働する際に自身のビジネススキルに不安を感じているデザイナーが多い。

参考(セミナーアンケート結果)

沖縄版・企業支援による コロナへの挑戦（セミナー）を開催

主催：内閣府沖縄総合事務局、（独）中小企業基盤整備機構沖縄事務所

未曾有のコロナ危機が世界的に社会・経済に大きな影響を及ぼしている中、沖縄総合事務局と中小企業基盤整備機構との共同主催で、今後重要性を増す事業再生支援等について、地域金融機関や支援機関の役職員を対象とした、知見・ノウハウを醸成するセミナーを開催しました（令和3年2月19日）。

基調講演は沖縄総合事務局初となるYouTube（※）でLive 配信しました。視聴数は、Liveで150回、アーカイブで500回（4月1日現在）を超えて視聴され、多くの方々に地域の関係者が連携して円滑に事業者支援を進めていく意義を発信することができました。

（※）現在も配信中。（<https://www.youtube.com/watch?v=JbxZTXNxM6M>）

分科会では、参加者から事前にコロナ禍における事業再生の課題等を集約し、講師はその課題を踏まえた講義資料を作成することにより、当日の討議レベルの深化、熱量の高い意見交換を実現しました。

沖縄総合事務局としては、今後も、こうした企業支援機関向けのセミナーを継続して実施し、持続的な地域経済エコシステムの形成、並びにコロナ後の経済の力強い回復を後押ししていきたいと考えています。



主催者挨拶

- 内閣府沖縄総合事務局 局長 吉住 啓作
- （独）中小企業基盤整備機構沖縄事務所 所長 船崎 康治

基調講演

- 沖縄県中小企業診断士協会 会長 神谷 繁 氏
テーマ「アフターコロナに求められる沖縄の中小企業支援のあり方」
- 金融庁 監督局地域金融企画室長 日下 智晴 氏
テーマ「地域経済エコシステムと事業者支援」

分科会（3グループ／各約10名・半数はオンライン参加）

- 島根県信用保証協会 営業部長 小野 拳 氏
テーマ「踏み込んだ伴走型企業支援、地域連携」
- 北門信用金庫 営業第二本部企業支援室長 伊藤 貢作 氏
テーマ「アフターコロナに関する企業再生実務の隘路」
- みちのく債権回収株式会社 代表取締役社長 坂本 直樹 氏
テーマ「地域サービサーによる中小・零細企業支援」

基調講演

沖縄県中小企業診断士協会 会長 神谷 繁 氏

コロナ禍で中小企業に起きた事

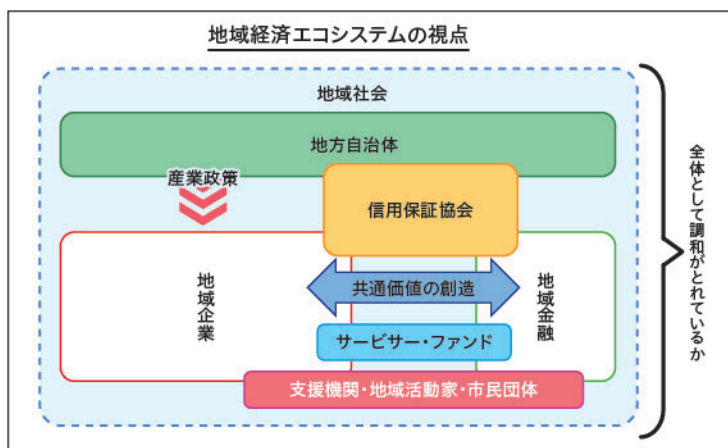
アフターコロナで支援機関が求められている支援

- ・沖縄県における支援機関とは
- ・支援機関による中小企業支援の役割
- ・求められる中小企業支援とは
- ・中小企業支援の目標
- ・目標達成に向けた組織づくり
- ・フォローアップ体制の充実

「アフターコロナに求められる沖縄の 中小企業支援のあり方」

- 神谷会長は、これまでバンカー、中小企業診断士として中小企業支援を実施してきた立場で、アフターコロナにおける中小企業支援に尽力すべき要諦を提言。
- 中小企業の廃業の増加懸念や膨れ上がった債務に対する償還能力の向上（新たなビジネスモデルの構築等）を指摘した上で、中小企業支援の目標達成に向けた新たな連携体制を構築すべきではないか。

地域経済エコシステムの視点



令和2事務年度行政方針

コロナ禍の影響も踏まえた地域経済の実勢・地域経済エコシステムの実情について更に理解を深める(地域経済インテリジェンス)

「地域経済エコシステムと事業者支援」

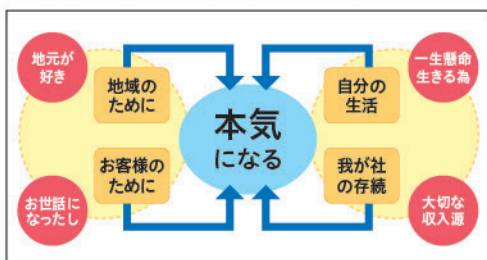
●日下室長は、地域経済エコシステムの実現の観点で、様々な問題提起を行った上で、事の本質はシンプル、沖縄の支援機関が、アフターコロナに向けてひとつになり、困っている人をどうやって助けるかに尽きると指摘。

●地域金融機関同士が経営理念・戦略にそぐわない方法で顧客を奪い合うのではなく、顧客に価値を提供するプラスサムの競争を行い、お互いが手を結ばなければいけないところは手を結び、様々な顧客ニーズに対応することが、地域経済エコシステムの要諦である。

●事業者支援は、事業者の知的資産の把握と、財務情報(債務超過)の把握を正しく行い、本業支援、金融支援を行っていくことが重要である。



●経営改善計画への取り組みに際し、経営者のモチベーションを保つアプローチ



分科会1

島根県信用保証協会 営業部長 小野 拳 氏

「踏み込んだ伴走型企業支援、地域連携」

●小野部長は、事前に分科会参加者から寄せられた質問の趣旨を改めて確認しつつ分科会を進行。

●コロナ禍で企業支援に対する人的リソースが不足する中での地域金融機関と信用保証協会の役割分担については、信用調査など、お客様に“近い”組織、人がやれば良い。関連事項も多く、お客様も二度手間に。保証申込の一連の流れからわかるように、こうした情報は“共有”し、融資(保証)実行後のフォローも含め、協働・分担することが重要。

●ウィズコロナにおける事業の見極めについて、敢えて汎用的な基準を考えるとすれば、コロナ前はどうか、コロナ後の“7割経済”で耐えられるか、消費行動の変容に対応できるかなど。また、創業者支援時に行う手法を応用し、取扱商品、技術、サービスのブラッシュアップをするのも一手。



分科会2

北門信用金庫 営業第二本部企業支援室長 伊藤 貢作 氏

「アフターコロナに関する企業再生実務の隘路」

●伊藤室長は、事業再生に22年間携わっている等の経歴紹介の後、事前に寄せられた質問がシンプルで核心をついた質問が大変多かったこと、その全てに応える資料を作成したことを説明し、分科会を進行。

●コロナの長期化で資金繰り維持が困難で出口が描きにくい企業への資金支援、追加融資への対応は、部分継続可能か(事業譲渡等の可能性あり)、地域の生活インフラに直結するか(再生フェイズへの移行はできるならDIP資金)、実質債務超過かどうか(「借りるか?」「辞めるか?」地域雇用との関連もある)、社内(社長)の意思とのマッチング(後継者(後継体制)の意思)の4つの視点で考えられるのではないかと。



分科会3

みちのく債権回収株式会社 代表取締役社長 坂本 直樹 氏

「地域サービサーによる中小・零細企業支援」

●坂本社長は、参加者から事前に受けた質問に対し、ポストコロナの金融支援策の中で、サービサーによる再生が、債権取得による持続支援、ファイナンシャルスポンサーとなることでの選択と集中支援、ファンドを利用した債権取得とエクイティ支援といった多様な事業再生に対応できる観点で、サービサーの機能、活用のメリットを説明。更に、10以上の再生事例を使って、サービサー活用のポイントを具体的に説明。

●金融検査マニュアルが廃止された今、債権の判定・評価が一律ではなくなったが、企業への対応に当たって、債権に対する正しい見方、適切な評価をすることに一番近い立場がサービサーではないかと。

参加者のアンケート結果概要

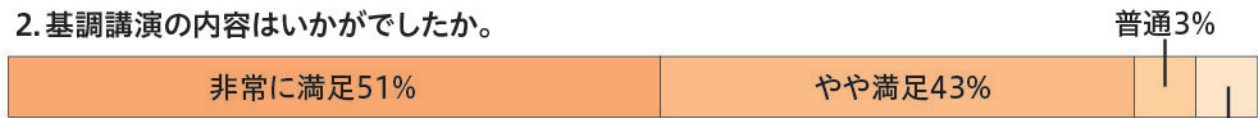
沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦(セミナー)

(令和3年2月19日開催)

1. ご職業



2. 基調講演の内容はいかがでしたか。



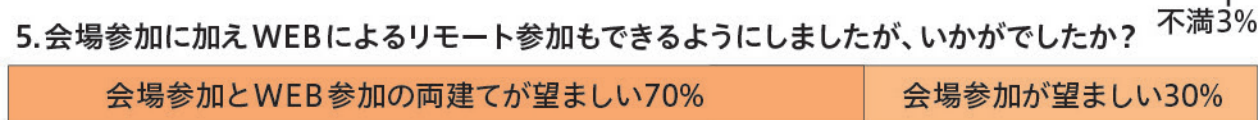
3. 分科会の内容はいかがでしたか。



4. 今回のセミナーは全体としていかがでしたか？



5. 会場参加に加えWEBによるリモート参加もできるようにしましたが、いかがでしたか？



●基調講演について、共感したこと、疑問に思ったこと

- ・事業性評価をするうえで知的資産分析の重要性が高いことが共感できた。
- ・疲弊する中小企業者の現状と今後について、支援機関の一員として果たす役割を考える良い機会となった。
- ・「コロナ後、顧客の戻りの早さ＝事業性の有無であり、事業性評価の答え合わせになる」というところで、各行の事業性評価を問われることになると感じた。

●分科会について、共感したとこと、疑問に思ったこと

- ・県外の保証協会における金融機関との関わり方に驚いた。沖縄でも初回相談時から協調を前提に複数行と意見交換する等、取り入れられる施策があると感じた。
- ・外部講師を招へいすることで、県内の支援者が、活発に意見交換しやすい環境が整っていると感じた。
- ・先進的な保証協会の取組を伺うことができ、有意義でした。
- ・資本金やD E S、債権カットなど、さまざまな切り口で解説していただき、当行で実施する際のヒントとなるものと思われる。
- ・コロナの中での企業支援について事例紹介や考え方の話は、コロナ以前とコロナ以後の対応策の違いが整理でき参考となった。事業先へ融資を引き出す事業計画を求めることなく、コロナの現実に対し金融機関・お客さまが向き合い、廃業支援も含めた支援と一緒に考えることを進めていく必要性を再認識できた。
- ・サービスが事業再生に取り組むにあたり、その役割の重要性、柔軟性を事例をあげわかりやすく解説いただき非常に参考になった。
- ・企業再生についての事例等をご教示頂けたことは参考になりました。今後の企業支援についてはサービスとの連携がこれまでに以上になると感じました。

●その他セミナーに係るご意見

- ・未曾有の状況で難しい対応を迫られているなかにおいて、大変参考になる話を伺え、かつ、士気もあがった。
- ・大変有意義なセミナーであった。分科会は、会場で参加したことで、講師の経営支援に対する熱い思いを直接感じることができた。
- ・コロナの影響により観光関連産業の痛手は計り知れないものがあり、県経済全般に大きな打撃を受けている。行政、民間団体、金融機関、サービス等が強固に団結し強い沖縄を取り戻せたらと思う。
- ・Webによるリモート参加は初めてで操作方法に手間取った。
- ・Web参加であったこともあり、質問のタイミングが難しく結果的に質問できなかった。私個人が初めてのWeb会議参加で不慣れであったこともあるが、会場参加と違い雰囲気がつまづらかったこともあるため、会場参加のみの会議より質問の時間を長めに設定してもよいと感じた。

内閣府だより

OKINAWA41 令和2年度コンテスト最優秀賞発表



フォトコンテスト・シーズン5 最優秀作品
「マジックアワー」(上勢戸輝さん撮影)



「かりゆしウェア」
テキスタイルデザインコンテスト2020最優秀賞
「島バナナパラダイス」(兼城 柊子さん作)



記者発表する河野沖縄担当大臣

令和3年3月30日、内閣府が運営するインターネットサイト「OKINAWA41(おきなわよんじゅういち)」で行われた2つのコンテストの最優秀賞を河野沖縄担当大臣の定例記者会見で発表しました。

フォトコンテスト・シーズン5の最優秀賞は上勢戸 輝さん撮影の「マジックアワー」、「かりゆしウェア」テキスタイルデザインコンテスト2020は兼城 柊子さん作の「島バナナパラダイス」にそれぞれ決定しました。

OKINAWA41

検索

[Http://www.okinawa41.go.jp/](http://www.okinawa41.go.jp/)

岡下大臣政務官の沖縄訪問



市道宜野湾11号道路開通式でテープカットをする岡下政務官(前列右から2人目)(宜野湾市)



沖縄アリーナ落成記念式典で挨拶をする岡下政務官(沖縄市)



那覇空港PCR検査プロジェクト視察(那覇市)

令和3年3月28日、岡下政務官は沖縄県(本島)を訪問し、市道宜野湾11号道路開通式及び沖縄アリーナ落成記念式典に出席しました。また、那覇空港で行われているPCR検査プロジェクトの視察も行いました。

スポーツ産業の未来

Sports Camp JAPAN

～第3回日本オープンイノベーション大賞
「スポーツ庁長官賞」受賞のプロジェクト～

スポーツ・ヘルスケア産業を取り巻く課題や、それに挑戦する企業を紹介する「スポーツ産業の未来」3回目となる今回は、2021年2月に第3回日本オープンイノベーション大賞スポーツ庁長官賞を受賞した沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会（通称：スポクラ）の取組である「Sports Camp JAPAN」をご紹介します。

日本オープンイノベーション大賞は、組織の壁を越えて、知識や技術、経営資源を組み合わせ、新しい取組を推進するオープンイノベーション



授賞式（スポーツ庁長官と撮影）

ン推進のため、今後のロールモデルとして期待される先導性や独創性の高い取組を称える目的で内閣府によって創設されました。全国から応募を募り、内閣総理大臣賞をはじめ、担当分野の大臣賞や長官賞などが選考されます。第3回となる今年度は、14の団体やプロジェクトに各賞が贈られました。今回、受賞したスポーツ庁長官賞は、スポーツ分野における科学技術・学術の振興の視点から、特に顕著な取組等が認められる個人又は団体へ贈られる賞と定められています。

地域特性を生かした自走可能なモデル構築で高評価

「Sports Camp JAPAN」は、日本特有の優れたジュニア向けスポーツ指導コンテンツをアジア展開する取組。沖縄県内の企業、スポーツチームが複合的に連携し相乗効果を生み出すプラットフォームとしての役割を担い、指導コンテンツをはじめ、企業や自治体等のインバウンド向けPRの場も提供します。さらに子どもの運動習慣の定着を通じ、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」にも寄与する内容となっています。

アジアに近い地理的な特性を生か

し海外展開を図っている点、受益者負担、協賛企業、自治体からのPR費により自走するモデルを構築している点が受賞の決め手となりました。

台湾・タイで好評を博した「Sports Camp JAPAN」

第一弾となった台湾高雄市では、2020年1月に、小学生を対象にFC琉球アカデミーコーチによるサッカークリニック、アスリート工房コーチによる「世界マスターズ陸上金メダリストの走り方教室」のほか、沖縄県産業振興公社台北事務所による沖縄講座、金社大塚（大塚グループ）による水分補給に関する講義を開催。

一般社団法人アスリート工房代表 表譜久里武氏は、44名の生徒を指導し「短い時間でもみるみるフォームが変わり、速く走れるようになる」と手応えを実感。すべてのスポーツ



FC琉球 青木コーチ（台湾）

の土台になり、お金も道具も必要ない「走る」技術を、今後、発展途上国などでも伝えたいと考えています。

また、レガテ沖縄ドリブル塾代表の奥平卓也氏は、同年2月、タイで280名の子どもたちにドリブルの技術指導を行い、大きな反響を得ました。Youtubeチャンネル登録者数は、参加前の約8万人から2021年3月現在約18万人にまで増加。「英語やタイ語などの情報発信も行いながら、ドリブル塾のメソッドを、アジアを中心に海外展開していきたい」と語ります。

本プロジェクトは、楽しみながら体を動かす機会や、運動習慣のきっかけを提供することで、アジアで社会問題となっている子どもたちの運動不足や肥満を解消する糸口にもなり得ます。イベント実施後は、



レガテドリブル塾 奥平氏(タイ)

台北市など他都市からの開催要望が寄せられており、今後も継続した取組を行っていく予定です。

更なる可能性の追求、アジアと沖縄、日本をつなぐ架け橋に

「Sports Camp JAPAN」を企画・支援したのは、スポーツデータバンク沖縄株式会社代表取締役の石塚大輔氏です。様々な事業を通し、きめ細やかな指導、礼儀礼節の面でもアジアで評価が高い日本の



オンライン指導(沖縄SV高田コーチ)



オンライン指導(沖縄SV高田コーチ)

スポーツ教育に可能性を感じつつも、事業化する難題に直面してきました。そうした中で、各チーム・団体と地域の深いつながりに着目し、スポンサー企業のみならず、県内企業PRや自治体ツーリズムにも貢献できる事業として生み出されたのが本プロジェクトです。海外展開を軸に各チームや企業・自治体など多様な主体の魅力を、アプローチ方法や対象国を変え、幅広くアレンジ可能です。石塚氏は、沖縄県内はもちろん、県外自治体・企業などとの連携も視野に、アジア展開を支援していきたいと今後を見据えます。

今年3月末のプロジェクト第2弾では、オンライン指導に挑戦し、Tリーグ所属の琉球アスティーダコーチ陣による卓球指導や、プロサッカーチーム沖縄SVのストレッチ・ウォーミングアッププログラムを台湾向けに実施しました。

「Sports Camp JAPAN」は、今後もスポーツ指導コンテンツを中



オンライン指導
(琉球アスティーダ張監督)



オンライン指導
(琉球アスティーダ張監督)

心に、沖縄や日本の魅力を伝え、日本企業・自治体等のアジア展開を支援してきます。今後のさらなる発展にご期待ください！



sports Camp Japan in 台湾 集合写真
(アスリート工房、FC琉球)

スポーツ庁長官賞

Sports Camp Japan

- ・石塚大輔 (スポーツデータバンク沖縄(株)代表取締役)
- ・鹽久里武 ((一社)アスリート工房代表)
- ・奥平卓也 (レガテ沖縄ドリブル塾代表者)
- ・倉林啓士郎 (琉球フットボール(株)代表取締役会長)
- ・青田美奈 (沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会クラスターマネージャー)

※敬称略

【取材・文】

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会プロジェクトマネージャー 青田美奈
(株)レジスタ取締役(COO)

【お問合せ先】

経済産業部 企画振興課

☎098-866-1727



「OKINAWAN PEARLS」の開設

沖縄観光については、入域観光客数が1千万人を超えたものの、観光客1人当たりの平均滞在日数や観光収入が伸び悩んでおり、滞在日数やリピーターを増やすためにも、観光の質の向上が重要になっています。

このような中、沖縄総合事務局では、これまで局長を先頭に、沖縄市町村施策支援室、沖縄総合観光施設推進室の室員が市町村に赴き、観光資源の掘り起こしを行ってきましたが、県内には、グスクやガー(井戸)などの文化財、名勝、天然記念物、海浜、自然、島々など、いまだ知られていない魅力的な資源が豊富にあり、こうした無限のポテンシャルを世に知らしめ、コアな観光客を呼び込み沖縄観光の質の向上に努めていくことが強く求められています。

そこで、これまでの視察結果を基にして、初めて沖縄を訪れる者のみならず、コアな観光客にも十分に満足いただける沖縄総合観光ポータルサイトを創設することとし、沖縄ファンを増やし、沖縄観光の質の向上の一翼を担っていきたいと考えています。サイトは4月28日に立ち上げ、順次情報を更新し、夏

頃までに県内すべての市町村の情報を掲載することを目指しています。



ポータルサイトのイメージ
URL: <https://www.okinawan-pearls.ogb.go.jp>



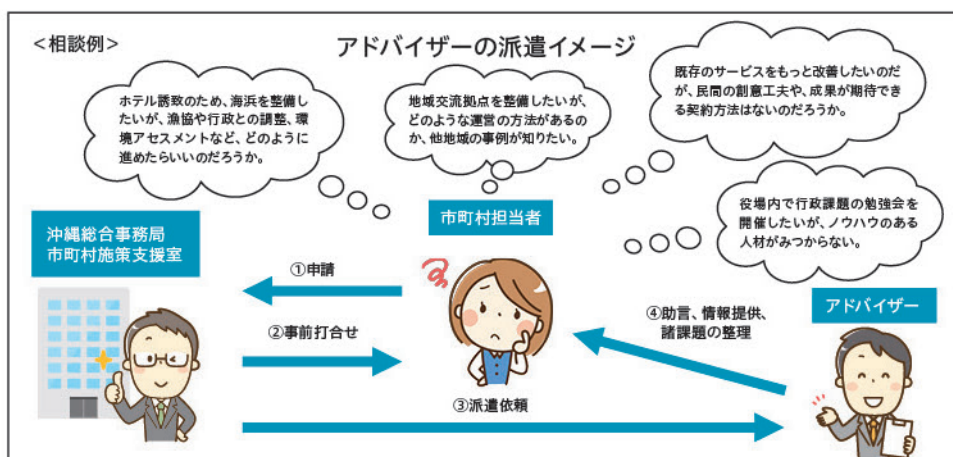
市町村施策支援アドバイザーの派遣

沖縄市町村施策支援室では、本年4月から新たに市町村施策支援推進官を設置し、体制を強化しています。また、支援室では、アドバイザーを市町村に派遣し、市町村の課題解決のお手伝いをします。

新事業展開についてのお困りごとへの対応や、関連情報の取得を考えている市町村に対し、アドバイザーを派遣し、市町村の企画立案を側面から支援します。

(内容)

- 市町村における新事業の展開等に係る諸課題の整理、助言、情報提供。
- 市町村担当者のスキル向上。
- 地域活性化等の分野で専門的な知識や豊かな経験を有する者の中からアドバイザーを選定、委嘱。
- 市町村の相談内容に応じて、高い効果が期待できるアドバイザーを派遣。
- アドバイザーは市町村を訪問し、専門的知識や経験をいかしたアドバイスを実施。
- 派遣に要する経費は沖縄総合事務局が負担。



お問合せ先
沖縄市町村施策支援室
☎098-866-0047

お問合せ先
沖縄市町村施策支援室
☎098-866-0047

沖縄県内の市町村等からのニーズを 的確に吸い上げ、観光施策に反映 ～「沖縄総合観光施策推進室」の活動状況～



市町村等からの観光に関するニーズを的確に吸い上げ、沖縄県内における国の部課室横断的な連携を推進することにより、観光施策の企画・立案・調整を積極的に行う体制を強化するため、令和3年1月19日に「沖縄総合観光施策推進室(以下「推進室」という。)」が設置されました。今回は、推進室のこれまでの取組についてご紹介します。



推進室打合せの様子

これまでの取組

推進室長(運輸部長)を筆頭に市町村や観光地域づくり法人(以下「DMO」という)、観光協会などを訪問し、意見交換を行い、多くの課題や要望をいただきました。例えば、観光に関する人材育成・確保に関するご相談、地域に埋もれている観光資源の掘り起こしや活用についてのご相談、ワークショップや体験型観光への取組に関するご相談など観光に関するさまざまなご相談がありました。また、推進室の取組が他の地域へのモデルケースとなることを期待しているとの声もいただいています。



DMOとの意見交換会の様子

2月には推進室、沖縄県、DMOが一堂に会した意見交換会を開催しました。基調講演で参加いただいたDMO推進機構 大社代表理事からは、各DMOの課題や解決策を共有・意見交換する場は重要だと講評いただきました。観光庁観光地域振興課 土居室長からは、DMOへの支援策について紹介いただきました。出席者同士で現状課題やそれぞれの取組について意

見交換でき、とても有意義な開催となりました。

さらに、3月には沖縄県と意見交換を行い、観光コンテンツ向上・長期滞在促進に関すること、ワークショップに関すること等について連携強化を図ることを確認しました。

また、1月の発足以降、推進室としては、月1回のペースで勉強会や打合せを行い、沖縄観光の抱える課題や今後推進室が行う取組について共通認識を図り、市町村やDMO、観光協会等からの要望を踏まえつつ、推進室として取組むべき観光施策について検討を進めています。

今後の取組

今後とも、市町村やDMO、観光協会、関係団体等からの様々な観光施策に関する要望を受けて整理・分析し、推進室での取組に活かし、必要な観光施策を推進してまいります。また、昨年4月に発足した「沖縄市町村施策推進室」とも連携し、様々な方法できめ細やかな支援を行ってまいります。

お問合せ先

沖縄総合観光施策推進室

(運輸部 企画室内)

☎098-866-1812



沖縄総合事務局総務部公正取引室（以下「沖縄公正取引室」といいます。）では、将来を担う学生や生徒に対し、独占禁止法の役割や意義を理解してもらうため、中学校の授業や大学の講義に実務経験を積んだ職員を講師として派遣し、独占禁止法教室（以下「独禁法教室」といいます。）を開催しています。

今号では、学生等からのアンケート結果も交えて、独禁法教室の概要を紐解きます。

中学生向け独禁法教室

中学生向け独禁法教室は、平成16年度から県内17の中学校で開催実績があります。沖縄公正取引室の職員が、中学社会（公民的分野）の内容に則し、市場経済の仕組みや独占禁止法の内容を、生徒が身近に感じられる事例（制服販売業者によるカルテル事件など）を示して説明しています。

講義だけでなく、下記のような内容等で構成し、学校の先生が行う授業の理解の浸透を図りつつ、公正取引委員会の活動への関心を高めています（参加型学習）。

● シミュレーションゲーム

生徒が携帯電話の販売員役に扮し、より多くの購入者をゲットできるように競い合うゲーム。このゲームを通し、市場経済における「競争」の意味を考えていきます。



シミュレーションゲームに参加する生徒たち

● 寸劇

生徒2人が「カルテルを行った大企業の社長役」と「公正取引委員会の審査官（調査官）役」に扮し、公正取引委員会の仕事内容（立入検査や事情聴取）を体験します。私たち沖縄公正取引室の職員と協力して、社長の違反行為への関与を明らかにしていきます。



寸劇にて社長役と審査官役に扮する生徒たち

● 公正取引委員会等に関する沖縄県の高校入試過去問題

過去の公正取引委員会や独占禁止法に関する高校入試問題にチャレンジ！
○×クイズ形式で、過去の入試問題を楽しく理解していきます。



高校入試問題に挑戦する生徒たち

● 沖縄公正取引室の職員に対する質問タイム

公正取引委員会の業務内容、仕事のやりがい、国家公務員になるための情報など、知りたいこと・気になることをドンドン質問してもらっています。

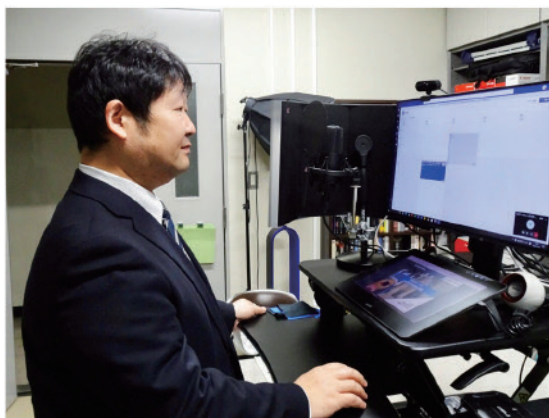
● アンケート結果（令和2年度）

令和2年度は、石垣市内の2校（石垣中、白保中）で独禁法教室を開催し、アンケートの結果から授業の成果を実感しています。以下では、独禁法教室開催後の生徒からの意見・感想を一部ご紹介します。



主な意見・感想（一部抜粋）

- | | |
|---|---|
| ● 公民の授業で学んだ内容もあるし、説明が丁寧なので、新しい内容でもすぐ分かりやすかった。自分たちが公正取引委員会の職員を演じることで、より分かりやすくなった。 | ● 今までは、自分達に関係ないものだと思っていたけど、企業が不正な行為をしていないかなど、見極めながら買い物することも大切だなと感じた。 |
| ● 市場経済について、とても興味が湧き、理解することができた。また、競争の大切さを知ることができ、競争は大切だなと思った。 | ● 面白いし、とても分かりやすい講義だった。特に、ゲームを交えた市場の説明が理解しやすかった。カルテルについては初耳だったけど、よく分かった。もっと知ってみたい。 |
| ● 消費者が安心して買い物ができるように定められている経済のルールや、競争があるからこそ、良い商品サービスが手に入るということを知ることができた。ニュースで出てきたら興味を持って見たいと思った。 | ● 警察みたいになっているのが格好良かった。本当にあんな調査をしているのが凄い。 |
| | ● とても楽しかった。「どっきん」もかわいい！教え方がうまい！とても良かった。 |



オンライン方式で講師を務める公正取引室長

大学生向け独禁法教室

大学生向け独禁法教室は、平成22年度以降、4つの大学(琉球大学、沖縄国際大学、名桜大学、沖縄キリスト教学院大学)で開催実績があり、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、通常の対面方式だけでなく、Zoom等のウェブ会議システムを導入したオンライン方式による独禁法教室も開催しています。

公正取引室長が講師を務め、社会人として身に付けておくべき基礎知識として、「企業の社会的責任」などをテーマに、企業間での競争の必要性(独占禁止法)、企業がマーケティング活動を行う際の注意点(景品表示法)などを、実例を交えて講義しています。

● アンケート結果(令和2年度・A大学の例)

講義を受ける前の公正取引委員会のイメージをA大学の学生に質問したところ、「公正取引委員会が何をしているか分からない」、「消費者とあまり関係がない」といったネガティブな回答も多くありました。

しかし、講義を受けた後は、市場経済の仕組みや企業間の競争について理解が深まったかという問いに対して、そう思う・ややそう思うと回答した学生は約90%に上り、公正取引委員会の活動に興味が高まったかという問いに対して、そう思う・ややそう思うと回答した学生も約70%ありました。また、以下のような意見・感想があり、公正取引委員会の活動に対する期待感が得られました。講義を受けた学生には、独禁法教室で得た知識等を活かして、企業等で活躍してほしいと願っています。

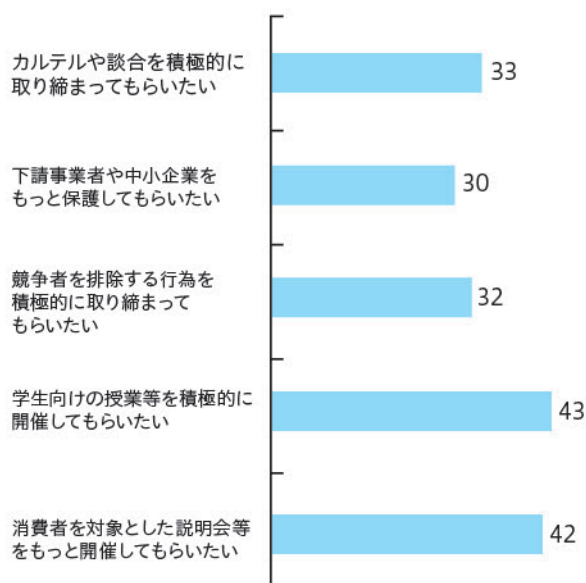


対面方式の独禁法教室で講師を務める公正取引室長

主な意見・感想(一部抜粋)

- 需要者側としてだけでなく、供給者側としても、今回の授業で得た知識や情報を積極的に活用し、適切な活動を行うことによって、より良い市場を作り上げていこうと思う。
- 自分が売側になったときのことと考えて、公正な取引についてしっかりと学ぶことができて良かった。権利を持つということの責任と利益をこれからも大事にしていきたい。
- 私たち消費者が自由に消費活動を行うためには、企業が市場ルールを守ることがもちろん、消費者自身も知識を身につけて「賢い消費者」になることが大切だと思った。
- 様々な事例を学び、こんなに身近な事例があることに驚き、企業側のルールだけでなく、消費者側も見極める知識を少しでも身に付けることが非常に大事だと強く感じた。
- 本日の教室を受講して、今まで未知の領域だった公正取引委員会の活動を知ることができた。私も公正取引委員会に所属してみたい。

公正取引委員会に期待すること(単位:名)



※アンケート提出者85名(複数回答あり)

沖縄公正取引室では、先生方のニーズに合わせた方法・内容で、独禁法教室を開催しています。
お気軽にご連絡ください。

お問合せ先 総務部 公正取引室 TEL 098-866-0049



沖縄県成果連動型事業推進 プラットフォーム(第4回)を開催

令和3年2月25日、第4回「沖縄県成果連動型事業推進プラットフォーム」をオンライン会議により実施しました。

同プラットフォームは、成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)の普及推進を行うため、県内の地方公共団体を対象に平成31年2月から経済産業部と共催により開催しています。

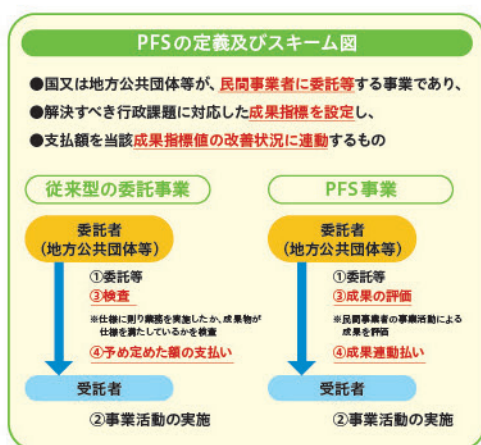
会議には、地方公共団体の企画財政担当者や各事業担当者(県6市6町村37名)のほか、北部広域市町村圏事務組合や沖縄振興開発金融公庫など、多くの方々に参加いただきました。

当日は、内閣府成果連動型事業推進室から「PFS推進にかかる国の動き」として、PFS事業に関する国の支援制度などの説明をいただいたほか、県内で初めてPFS事業に取り組んだ浦添市からは、大腸がん検診や特定健診の受診率向上に係るPFS事業の取組のご紹介がありました。また、ケイスリー(株)の幸地代表から「PFSの最新の動向や事例等」について紹介をしていただきました。参加者からは、国のPFS事業に対する補助・交付金などの支援措置に関することや、事業導入にあたっての課題の解決方法や、最新の

事例の内容に対する質問などがなされ、PFS事業に対する関心の高さが伺われました。

会議後、参加者からは、「成果目標の設定や予算の組み方について検討が必要」といった意見のほか、「様々な事業との結びつきが可能なので団体のなかでも広く周知できれば効果的ではないか」などの意見が聞かれました。

沖縄総合事務局では、引き続きPFS事業推進のための取組を実施していきます。



出典：内閣府成果連動型事業推進室

お問合せ先
財務部 理財課

098-866-0092



高校生が将来のために 「金融」について考える

金融サービス利用者の安定的な資産形成推進のためには、各個人の金融リテラシー向上を図っていく必要があります。金融庁が8月に公表した「金融行政のこれまでの実践と今後の方針」においては、学校教育と連携した学生の金融リテラシー向上を重点分野の一つとして積極的に推進していくとしております。

当該方針に基づき、財務部金融監督課は、1月、沖縄県立中部商業高等学校の3年生6クラスを対象に、「新生活のスタートに向けて」と題して、社会へ出た後に必要となる基本的な金融知識について講座を開催しました。

講座では、人生の主なライフイベントごとに必要となるお金やクレジットカードの仕組みのほ

か、高金利の貸付商品、多重債務問題、最近問題の多い仮想通貨関連の詐欺問題について講義をしました。また、令和4年4月から成人年齢が18歳に



金融知識の説明



金融トラブルの説明

引き下げられることによる契約についての注意点などを説明しました。

生徒達からは「将来のためにお金を大切にすることがある」、「無計画に買い物をすると後が大変になり気を付けたい」などの感想がありました。また講義の中で、100万円を15%の金利で借りて、5か年借りたままにすると返済総額が201万円になるという話をした際は、生徒たちも驚いた反応をしていました。

当部は、今後も、若年層の金融リテラシー向上のため、積極的に講師を派遣します。また、財政・経済・国有財産に際しても要望に応じて皆様にお役立ていただける情報をお届けいたします。左記連絡先までお気軽にお問い合わせください。

お問合せ先
財務部 金融監督課

098-866-0095

国営施設応急対策事業 「宮古地区」の完工

～安定した農業用水の供給に向けて～

沖縄総合事務局農林水産部が平成29年度から取り組んでいた、国営施設応急対策事業「宮古地区」が、今年3月末で完工しました。



【事業概要】

関係市町	沖縄県宮古島市
事業工期	平成29年度～令和2年度
総事業費	13億円
受益面積	985ha(畑985ha)
主要工事	農業用水路(改修) 6路線 L=6.8km

国営宮古土地改良事業(昭和62年度～平成12年度)等により基幹的な農業水利施設が整備された宮古島では、農業用水を利用した営農の開始によつて亜熱帯農業の環境が飛躍的に改善され、さとうきびの作型転換やさとうきびから園芸作物(野菜・熱帯果樹等)への転換が進みました。

しかしながら、近年、農業用水路の破損による漏水等の不測の事態が頻繁に発生し、農業用水の安定供給に支障を来すとともに、施設の維持管理に多大な労力を要していました。さらに、道路の陥没や湛水により地域住民生活への影響も懸念されていました。

これらの課題を解消するため、沖縄総合事務局農林水産部では、平成29年度から国営施設応急対策事業により、破損事故が発生している6路線の農業用水路を既設の硬質塩化ビニル管からダクタイル鋳鉄管へ改修する工事を実施し、令和2年12月に全ての改修工事が完了したことから、今年3月末で本事業を完工しました。



ダクタイル鋳鉄管への改修工事の様子

本事業の完工により、農業用水の安定供給と施設の維持管理に係る費用・労力の軽減が図られ、宮古島の農業のより一層の発展が期待されます。また、道路陥没や湛水のおそれなくなり、安全・安心な地域住民生活の実現にもつながります。



受益地のさとうきび畑に水をまくスプリンクラー

お問合せ先
農林水産部 農村振興課
土地改良総合事務所

☎ 098-856-6868



令和2年度農業農村整備事業 優良工事等における局長表彰式の 開催

沖縄総合事務局が発注した農業農村整備事業の工事及び調査・測量・設計業務のうち、その成果が優秀で他の模範となるものを優良工事業務部門として、また、工事等を実施した事業地区の受益地域内で優れた地域貢献活動を展開したものを地域貢献活動部門として表彰する「令和2年度農業農村整備事業優良工事等表彰」の受賞者を決定し、令和3年3月1日に沖縄総合事務局において表彰を行いました。



中央左:株式会社 渡久山建設 中央右:有限会社 大里建設

【優良工事・業務部門】

受賞者	株式会社 渡久山建設
工事名	平成30年度宮古伊良部農業水利事業 仲原地下ダム長南浸透池3-5号連結水路工事
活動概要 及び 表彰理由	暗渠工（現場打ちボックスカルバート） 幅3.0×高さ2.9m 延長=281.34m 工期:令和元年6月18日～ 令和2年3月25日 施工場所:沖縄県宮古島市城辺字長間 及び西里添地内 ●本工事は、様々な創意工夫を図り工期内に品質・出来形ともに良好な連結水路を建設し、工事成績で高い評価を得た。 特に、工事の施工現場は地下水位が高く、大雨による地下水位上昇の影響を受ける期間が想定されたが、班体制の増強や、軟弱化した掘削面を砕石で置換える等の工夫によって、良好な施工及び工期の短縮に繋がった点を高く評価した。

【地域貢献活動部門】

受賞者	有限会社 大里建設
活動内容	石垣島地区における農村環境保全活動等
活動概要 及び 表彰理由	活動期間:平成27年度～令和元年 活動場所:石垣島地区 ●受注した工事現場周辺の農道で清掃活動を継続的に実施するとともに、不法投棄された産業廃棄物を撤去した。これにより、農道本来の機能や安全性の確保が図られ、農村の適切な環境保全に貢献した。 ●工事現場を利用し、地元中学生を対象に職場体験を実施し、学校から感謝状を授与されるとともにその活動が地元新聞に掲載された。 これにより、石垣島農業水利事業の円滑な推進、土地改良事業及び建設業の啓発に貢献した。

お問合せ先
農林水産部

農村振興課

☎098-866-1652



製糖工場に従事する季節労働者 等の宿舎が完成 働き方改革の実現に向けて

伊江村が整備を進めてきた「人材確保・地域活性化施設」が2月16日に完成しました。

この施設は、製糖業における製糖期間中に必要な労働力を確保し、持続的な操業体制の確立及び地域活性化を目的に、製糖工場に従事する季節労働者等のための宿泊施設として内閣府の沖縄製糖業体制強化対策事業を活用して整備されました。

これに加え、政府が進める働き方改革の実施にあたり、沖縄と鹿児島・砂糖製造業への残業時間の上限規制の導入期限が、働き方改革関連法の施行後5年目（令和6年3月）までとされていることから、県内の各製糖工場では、長時間労働

を是正するため、これまでの2交替制から3交替制への移行や製造工程に係る人員配置の見直しなどにも取り組んでいるところです。

今回の施設整備により、季節労働者を受け入れる環境が整うことで人材確保が図られ、さらに、製糖期間以外に農業従事者が活用することで人材不足の課題に対応でき、地域農業の振興が図られると大いに期待されています。

なお、令和2年度においては、伊江村を皮切りに、北大東村、竹富町西表地区でも順次完成され、令和3年度以降についても、季節労働者の宿泊施設が整備されます。



完成した季節労働者等の宿泊施設



施設内の部屋

お問合せ先
農林水産部

生産振興課

☎098-866-1653



令和2年度6次産業化アワードにおいて沖縄UKAMI養蚕が食料産業局長賞を受賞しました

令和3年1月、農林水産省及び6次産業化推進協議会は、農林漁業の6次産業化の優良事例を表彰する「6次産業化アワード」において、6件の受賞者を決定しました。このうち、沖縄県内から株式会社沖縄UKAMI養蚕(今帰仁村)が農林水産省食料産業局長賞を受賞しました。

沖縄UKAMI養蚕は、一般的な蚕とは別種の「沖縄産エリ蚕」を大規模に飼育し、繭をシルクスキンケア商品等に加工・販売しています。100%天然の沖縄産エリ蚕シルクは多孔質(スポン

ジ状の穴が空いて

いる)構造に

より、油分・

水分が整えら

れ、一般的なシ

ルクとは差別

化された機能

性を有してお

り、新たな観

光資源として、インバウンド需要の拡大

に寄与することが期待されます。



Vilanje

自社ブランド「Vilanje」のシルクスキンケア商品
(シルクパウダー(右)とシルクスポンジ)

※6次産業化とは

農林漁業の6次産業化とは、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業の総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組です。これにより農山漁村の所得の向上や雇用の確保を目指しています。

お問合せ先

農林水産部 食料産業課

☎098-866-1673



第5回「農水産業支援技術展」沖縄において県内外の6次産業化の取組等を紹介しました

令和3年3月9日、10日の2日間、第5回「農水産業支援技術展」沖縄(主催:「農水産業支援技術展」沖縄事務局 エグジビションテクノロジーズ株式会社)が那覇市で開催されました。

この支援技術展は、農業、漁業・養殖、食品加工及び6次産業化に関連する技術・製品の展示とともに、有識者によるセミナーを通じた最新の情報を広く紹介することを目的として開催されています。

5回目となる今回も、県内外のメーカー

や研究機関が出展し、アシストスーツ、有

害鳥獣捕獲システム、食品用製粉機、海

水用水中モータポンプ等の最新機器や技

術を展示するとともに、農業・6次化、畜

産、漁業・養殖、災害対策の各分野の有

識者による約40のセミナーが開催され、

2日間で約700名が来場しました。

農林水産部からは、セミナーにおいて

「農林漁業の6次産業化の推進について」と題し、6次産業化に関する国の支援策

について紹介

するとともに、

展示ブースに

おいて県内外

の取組事例等

をパネル、パン

フレットで紹介

しました。



農林水産部出展ブースの様子



農林水産部によるセミナーの様子

お問合せ先

農林水産部 食料産業課

☎098-866-1673



「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」 選定報告会を開催しました

内閣官房及び農林水産省が主催する「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」第7回選定で沖縄県から「しろう農園株式会社(宮古島市)」が優良事例に選定されました。また、沖縄独自の令和2年度「沖縄総合事務局『ディスカバー農山漁村(むら)の宝』では、「農業生産法人株式会社今帰仁ざまみファーム」を選定しました。

内閣官房及び農林水産省は、「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けて、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良な事例を「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回選定)として、全国から28地区及び4名を選定し、沖縄県内からは「しろう農園株式会社(宮古島市)」が選定されました。

同社は、「宮古島発アロエとヤギの持続可能な循環農業」をテーマに、日本最大規模のアロエ畑の除草にヤギを利用し、その糞を堆肥にして畑に戻す無農薬循環型農業を行うと



しろう農園株式会社 選定報告会

同社は、「宮古島発アロエとヤギの持続可能な循環農業」をテーマに、日本最大規模のアロエ畑の除草にヤギを利用し、その糞を堆肥にして畑に戻す無農薬循環型農業を行うと

ともに、ヤギとふれあえる観光牧場を開園しています。さらに、生産したアロエの商品開発やECサイト販売等で6次産業化を推進し、アロエ事業の売上高と地元雇用を増加させています。

また、このほか、沖縄総合事務局では、独自に令和2年度「沖縄総合事務局『ディスカバー農山漁村(むら)の宝』」として、県内で農山漁村の活性化に向けた取組を行っている「農業生産法人株式会社今帰仁ざまみファーム(今帰仁村)」を選定しました。

同社は、快眠改善ハーブとして有効性が科学的に実証されたクワンソウの商品開発、栽培・加工・販売、花摘み体験ツアーなどに、平成20年から生産農家、研究機関、食品企業、役場等と連携し取り組むとともに、クワンソウの栽培に耕作放棄地を利用することで、耕作放棄地の解消に取り組んでいます。



農業生産法人株式会社今帰仁ざまみファーム選定証授与式

お問合せ先
農林水産部

農村振興課

☎098-866-1652



国道329号西原バイパスが 令和3年度事業着手 ～西原バイパスの整備により 渋滞解消および、地域産業を支援～

国道329号は、起点である名護市世富慶から沖縄本島の東海岸を南下し、那覇市旭町に至る延長約78kmの主要幹線道路であり、国道58号や国道330号とともに、県内の社会・経済活動を支える大動脈です。

近年、沖縄本島の東海岸地域では中城湾港を中心として開発が進められており、急激な都市整備が進展しています。

しかしながら、当該地域を縦貫する国道329号は、生活交通と物流交通が混在し、主要渋滞箇所である西原町小那覇交差点を中心に朝夕を中心に交通渋滞が発生し、地域の産業振興、経済活動を行ううえで大きな障害になっています。また、小那覇交差点付近では、大雨により近隣河川が溢れたため道路が冠水し、全面通行止めも発生しています。

このような背景のもと、交通の円滑化、災害時に強い道路ネットワークの確保、産業振興、周遊観光の支援を図るため、バイパスの早期事業化に向けた各種手続きを進めてきました。平成29年度より計画段階評価に着手し、令和2年度の都市計画変更手続きを経て、令和3年度に事業化となりました。

令和3年度より、現地の基礎データ取得のため、測量地質調査に着手します。南部国道事務

務所では、西原バイパスはもとより隣接する与那原バイパスや南風原バイパスの開通に向け鋭意整備を進めていきます。



お問合せ先

南部国道事務所

☎098-866-12336

製造業(食品製造業)に 伴走支援できる IoT 専門人材の育成プログラム



沖縄型産業中核人材育成事業(内閣府)では、業界団体が主体となってそれら知識・技能を体系化し、人材育成カリキュラムの開発及び研修を行い、沖縄県内の人材の抜本的な能力向上を図ることを目指しています。この度は、その一環として取り組む、製造業(食品製造業)に伴走支援できるIoT専門人材の育成プログラムを紹介します。

① IoT 専門人材の育成プログラム

県内製造業の労働生産性は全国に比べて非常に低く(全国46位)、それが低賃金・競争力低迷に繋がることから、IoT導入など効率化による労働生産性の向上が求められています。

そのような中、ITコーディネータ協会はITコーディネータ沖縄の協力のもと、事業者数及び従業員数の多い食品製造業者向けのIoT専門人材の育成を通して、食品製造業者の労働生産性向上を目指した研修プログラムを立案・実施しました。

受講生(ユーザー企業、ITベンダー、ITコンサルタント、支援機関などの各分野から27名)は、5つのグループに分かれて、学び(座学、IoT導入計画の模倣作成)及び体験(県外の先進企業及び、県内のモデル企業への見学



IoT 導入プレゼンを行う受講生

など)を14日間かけて受講し、最終日には修了試験(IoTの知識、ケーススタディなどを出題)に挑みました。

また、各グループは、モデル企業(県内食品製造業(有)仲松ミート)に対してIoT導入提案を行うことが課されており、モデル企業の見学、ヒアリングなどを通じてプレゼン準備を進めました。各グループからの提案に対し、モデル企業からは「工場スペースの有効活用についても提案が欲しいと感じるが、すぐに実行できそうなアイデアもあり、全体的にとっても良い提案」など、フィードバックが行われました。

受講生からは、「多様な視点を学ぶことができて非常に良かった。意見を集約する点が大変であったが、ITベンダーだけで作ったものとは違う、利用者目線の入った提案書が作成できた」との感想がありました。



プレゼンに対して質問を行うモデル企業

② 今後の展望

本プログラムを「過性のものにはせず、今後も継続することが、県内におけるIoT専門人材の育成と労働生産性の向上に繋がると考えられます。今年度ITコーディネータ協会では、昨年度のプログラムに「講師育成研修の実施など」を追加した内容に磨き上げ、今後も持続的な活用が行われるように充実したプログラム開発にも力を入れたいと考えています。

③ 生産性向上に向けて

沖縄地域では、全国最下位の労働生産性への対策が喫緊の課題となっています。沖縄総合事務局では、効果的な課題解決のためには、IoTなどの設備導入に加え、ベンダー企業のAIなどの高度人材や、ユーザー企業のIoT利活用の推進人材の育成などに取り組むことが重要と考えております。今後も様々な企業の皆様方からの提案をお待ちしております。

お問合せ先
経済産業部 地域経済課

☎098-866-1730

自動車整備人材確保・ 育成に関する出前講座を 開催しました



自動車整備士の仕事紹介

自動車は私たちの生活に深く関係しており、自動車を安全かつ快適に、また、環境にやさしく使用するためには、自動車整備は必要不可欠であり、その仕事に携わる自動車整備要員の社会的役割は益々重要になっています。

しかし、近年、全国的に少子化や若者のクルマ離れの進展、将来選択肢の多様化等により、自動車整備士を目指す若者が激減する一方で、整備要員の高齢化が進展し、近い将来、人材不足が顕在化する可能性が大きくなってきています。

このような状況を鑑み、沖縄総合事務局では、人材確保・育成の推進を図るため、(社)沖縄県自動車整備振興会、パシフィックテクノカレッジ学院、OTMグループ(県内トヨタ系列6社)及び琉球日産自動車(株)の協力を得て、昨年度に引き続き次の両校にて出前講座を開催しました。

陽明高校

(開催日…令和2年12月23日)

陽明高校での講座では、総合学科3年生39名の生徒に対して、自動車への興味や関心、整備士の仕事への理解を図ることを目的に、タイヤ交換作業体験、最新スポーツカー等の車両展示や自動車整備士の仕事紹介等を行いました。



レクサスLC展示

那覇工業高校

(開催日…令和3年1月27日)

自動車整備を学ぶ自動車科2年生29名の生徒に対して、自動車の最新技術機能について理解を図ることを目的に、自動ブレーキや自動パーキング機能搭載車両の乗車体験、GTRを展示して整備士から車両説明を行いました。

また、現役整備士と生徒に分かれて点検整備デモを行い、技術を競い合いました。



日産 GTR 展示



点検整備競技デモ

ました。作業の振り返り学習と質疑応答を通じて、現役整備士との作業スピードやチェック項目の違い、ベア作業での声の掛け合いの大切さなどを学びました。

アンケートでは、ほとんどの生徒が「将来の進路や仕事を選ぶことに役立った」と回答がありました。

今後とも、自動車整備人材確保・育成に係る取組を積極的に推進していきます。

お問合せ先

運輸部 陸運事務所整備部門

☎098-875-0300

やんばるの観光に 電気バスを導入



導入された電気バス

新報トラスト株式会社(本社・豊見城市)では、このほど「自動車環境総合改善対策費補助金(通称…グリーン化事業補助金)」を活用し、沖縄県北部のやんばる地区の専用観光バスとして、電気バスを導入いたしました。

やんばる地区の亜熱帯の豊かな森はヤンバルクイナやノグチゲラなどの固有種が数多く生息・生育し、かつ、手つかずの自然が残る「奇跡の森」として世界自然遺産登録の候補地でもあり、今後ますます注目を浴びる観光地でもあります。しかしながら、観光需要が高まることになると、過剰利用による環境負荷が大きくなることも懸念

され、せつかくの自然環境が劣化してしまうことも考えられます。

そこで、国頭村、株式会社JAL JTAセールズ、新報トラスト株式会社の三者は連携を図り、やんばるの森の自然環境を保護しつつ、誘客にも取り組むこととして、特に環境に配慮した電気バスを専用の観光バスとして運行することを決定しました。

この電気バスは、運行ルートである狭い林道を走行するため、小回りのきく小型バスであるのと同時に、急な坂道でも排気ガスを一切出さずに静かにスアイと登って行くのが特徴です。また、車内は窓が大きく開放的で豊かな森の自然を感じることができ、車体の外装にはやんばるの動植物たちが描かれています。反対の右側は夜の森をイメージして乗客の目を楽しませてくれます。さらに、この電気バスはバリアフリー対応となっており、車いす移動者の方も気軽にご利用できるようスロープも完備されています。



スロープを下ろした状態

バスは「やんばるの森」をテーマにした「やんばるの森」の運行バスとして、



電気バスの右側

て国頭村の「道の駅ゆいゆい国頭」を発着する約2時間のツアーコースとなっています。ツアーでは国頭村公認のガイドさんによる案内があり、やんばるに生息・生育している動植物などの解説のほか、林道の周辺の散策もあり、沖縄県民も知らないやんばるの自然や歴史、文化に触れることができます。ぜひ一度ツアーに参加されてはいかがでしょうか。



林道を行く「やんばるの森」

お問い合わせ先

運輸部 車両安全課

098-866-1837

忘れていませんか？

『自賠責』保険 共済

法令を守って楽しく走ろう！

**自賠責
保険(共済)**

未加入での運行は
法令違反です

**ステッカーの
貼り替え忘れに
ご注意ください！**

ステッカーを貼らずに運行したり、
有効期限切れステッカーを表示
することも法令違反です！

安心町
に **12-34**

自賠責って？

「自賠責」は、交通事故の被害者の救済や、万が一加害者となってしまった場合備えるための保険(共済)制度です。もしも、「自賠責」に加入しないで人身事故を起こすと、多額の損害賠償金を自分で支払わなければなりません！

自賠責の加入は簡単です

各損害保険会社・共済協同組合・農業協同組合や保険(共済)代理店、クルマ・バイクの販売店等で簡単に加入できます！250cc以下のバイク(原付含む)なら、一部のコンビニやインターネットでも、簡単な手続きで加入できます！

チェック！自賠責の有効期限

7年
9月
4日

250cc以下のバイク(原付含む)はナンバープレートのステッカーの有効期限をチェック(ステッカーの色は全7色あり、年ごとに異なります)

5年
4月

自動車及び250ccを超えるバイクは車検ステッカーの有効期限をチェック

詳しくは…

自賠責ポータルサイト 検索

<https://www.jibai.jp>

無保険(共済)車・無車検車を見つけたら…

無保険車通報窓口 検索

https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk5_000012.html



国土交通省



独立行政法人
自動車事故対策機構

一般社団法人 日本損害保険協会

一般社団法人 外国損害保険協会



一般社団法人 日本損害保険代理業協会



JA共済 こくみん共済 全労済



金自共



交協連

自賠責保険・自賠責共済

沖縄総合事務局情報発信サイト

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>



ホームページ



Twitter



Facebook



広報誌